

平成27年度社会保障関係予算のポイント(概要)

- 消費税増収分(1.35兆円)等を活用し、27年4月から子ども・子育て支援新制度をスタートさせ、待機児童解消加速化プランや放課後児童クラブの充実等を推進。また、介護職員の処遇改善や基金による医療介護の基盤整備、認知症対策の充実、国民健康保険の財政対策の充実、難病対策の充実など医療・介護サービスの提供体制改革を推進。
- 介護サービス料金(介護報酬)について、介護職員の処遇改善(月+1.2万円相当)や良好なサービスに対する加算を行いつつ全体としては引下げ、介護保険料の上昇を抑制、利用者負担を軽減(改定率:▲2.27%)。また、協会けんぽの国庫補助の見直し(国庫補助の安定化と超過準備金が生じた場合の特例措置)、生活保護の適正化を行うなど、社会保障の「自然増」を徹底して見直し。

(単位: 億円)

| | 26年度 | 27年度 | 26年度→27年度 増減 |
|---------|---------|---------|--|
| 社会保障関係費 | 305,266 | 315,297 | +10,030(+3.3%) (うち、社会保障の充実・公経済+5,826億円) |
| 恩給関係費 | 4,443 | 3,932 | ▲511(▲11.5%) |

(注) 社会保障関係費の26年度予算は、比較対照のため組替え掲記している。